

(注記)

1. 当社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第16号の適用により、適用開始日に使用権資産が3,071億円、投資不動産が2,812億円、リース負債が6,363億円増加し、利益剰余金が208億円減少しております。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、「使用権資産」「投資不動産」「リース負債（流動負債および非流動負債）」を当連結会計年度より独立掲記しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払の大部分を、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「長期債務の増減額」に含めております。
2. 当社は、2019年4月1日より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。IFRIC第23号の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。
3. 当社は、2018年12月21日の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理株が保有するパナソニック プレシジョンデバイス株（以下、PPRD）の株式等を、吸収分割により当社に承継させた上で、当社にPPRDを吸収合併することを決議しました。これらの手続により、当社は、2019年4月1日に、PPRDを吸収合併しております。
4. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、トヨタ自動車株との間で、街づくり事業に関する合弁会社の設立に向けた統合契約を締結することを決議しました。パナソニック ホームズ株は、共同株式移転の方法により本件合弁会社の完全子会社となり、当社の子会社ではなくなる予定です。
5. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、当社の太陽電池の研究開発部門を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを決議しました。
6. 当社は、2019年5月31日の取締役会において、当社のセキュリティシステム事業を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを前提として、新会社の株式をポラリス・キャピタル・グループ株（以下、「ポラリス」）が設立するSPC（特別目的会社）に譲渡することに関して、ポラリスとの間で株式譲渡契約および株主間契約を締結することを決議しました。
7. 繙続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
8. 重要な後発事象
当社は、2019年7月19日に、海外市場において総額25億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。
9. 2019年度第1四半期末の連結子会社数は575社、持分法適用会社数は88社です。